

住民投票条例
市議会が否決

民意を問わずにすすむ市庁舎建替え

移転建替えに市民は納得していません!

2万人の署名に託された「民意」を退けた議会

2万人の署名で請求された「庁舎建設の賛否を問う住民投票条例」案は、1月14～17日に開かれた臨時議会に提案されました。最終日となった17日、多くの市民が見守る中、住民投票条例案は、反対多数で否決されました。日本共産党市議団は、賛成しました。



2025年1月・市役所建替え住民投票条例の臨時議会の賛否

賛成	8人	反対	37人
共産党	2人 上野美恵子 井芹栄次	自民党	13人 坂田誠二 大石浩文 田中誠一 田中敦朗 齊藤博 荒川慎太郎 村上 磨
新風熊本	2人 藤山英美 紫垣正仁	熊本自民	8人 熊本自民 澤田昌作 山本浩之
創生熊本	2人 高本一臣 松川善範	市民連合	6人 市民連合 西岡誠也 山内勝志
無所属	2人 菊地渚沙 山中惣一郎	公明党	7人 公明党 井本正広 伊藤和仁
		無所属	3人 無所属 筑紫るみ子
			37人 大石浩文 落水清弘 田中敦朗 日隈 忍 荒川慎太郎 古川智子 満永寿博 北川 哉 村上 博 島津哲也 大島澄雄 中川栄一郎 上田芳裕 田上辰也 平江 透 松本幸隆 三森至加 木庭功二 高瀬千鶴子 瀬尾誠一

* 寺本義勝議長と欠席の市民連合・吉村健治議員の2人は、採決に不参加

市政だより2月号の「耐震性能がない」はデタラメ

「現行建築基準法で耐震性あり」と国へ報告 耐震性ある「地中連続壁」の存在

- (1) 熊本市は、過去20年以上総務省へ「現行の建築基準法で、防災拠点となる公共施設としての耐震基準を満たしている」と報告しています。
- (2) 熊本の建築構造の第一人者・三井宜之熊本大学名誉教授は「現庁舎地下にある、大林組施工で本体仕様の耐震壁である地中連続壁や基礎杭の耐震効果は明らか」と有識者会議への意見書で指摘されています。

- (3) 熊本市の市政百周年記念誌には、「マグニチュード7.9の関東大震災の2倍の地震にもちこたえる耐震構造」と記載されています。

耐震性能の検証には、耐震性能分科会議事録の公開が必須

過去最高の事業費「616億円+α」、他都市と比べてダントツに高い

桜町再開発・熊本城ホール450億円を上回る事業費

市庁舎整備費が、市の予算にどんな負担となるでしょうか。

一般会計予算に対し庁舎整備費の占める割合を、最近庁舎を建替えた3つの政令市と比較しました。(右表) 熊本市の15.3%に対し、他都市は5～8%台で、熊本市の1/2から1/3の負担です。熊本市の庁舎整備費は、他都市に比べ、財政負担が2～3倍もあります。

熊本市は、借金が5000億円に対し、基金は借金の1/100の50億円、税収は政令市最下位と財政は厳しく、政令市でも予算規模が小さい熊本市にとって、「616億円+α」の整備費はあまりにも大きな財政負担です。しかも、「+α」で今後さらに事業費は増えます。

【予算規模に対する庁舎整備費の負担割合】

	一般会計予算 (2024)	庁舎整備費	予算規模に対する庁舎 整備費の負担割合
熊本市	4,014	616 + α	15.3% + α
岡山市	3,856	318	8.2%
千葉市	5,094	310	6.1%
川崎市	8,712	470	5.1%

【概算事業費の内訳】

設計費	約20億円
建設費	約360億円
駐車場整備費	約61億円
土地取得費	約70億円
建物補償費	約13.5億円
現庁舎解体費	約90億円
移転費	約1.5億円
合計	約616億円 + α

元利合わせて
642億円の借金返済が
30年先まで続く

616億円の事業費で、合併推進債の元利償還額は642億円、返済完了は30年以上先です。最高時は年間37億円の借金返済額です。しかも「+α」で、事業費も借金返済もさらに大きく増えると予想されます。

合併推進債で事業費は減りません! 実質的な財政負担・約255億円はマチガイ

「交付税」は補助金ではなく、 事業費から差し引けません

市は、合併推進債を活用すれば交付税が来て事業費が節約できると説明しています。

しかし交付税は、熊本市が標準的な行政サービスを提供する際に不足する財源を国税にかわり措置されるものです。補助金ではないので事業の財源とはならず、事業費は減りません。しかも、建設時に来るものでもありません。

「新庁舎整備基本構想」 における概算事業費

(2024年8月策定)

概算事業費	① 616億円 + α
財源内訳	
国庫支出金	② 約2億円
合併推進債	③ 約554億円
(うち交付税措置)	④ 226億円
一般財源	⑤ 約60億円
跡地活用の収入	⑥ 約133億円
実質的財政負担	約255億円 + α
(①-②-④-⑥)	

現庁舎跡地活用は未定です ところが、売却前提に約133億円を事業費から減額

現庁舎移転後の跡地活用は決まっていません。ところが現庁舎跡地を売却前提で、約133億円を事業費から差し引いています。

100年間市役所があった「手取本町1-1」の今後は、市民に意見を聞くべきです。



100年間、市役所があった「手取本町1-1」 市民合意なく、移転していいのでしょうか?

現庁舎のある「手取本町1-1」は、旧庁舎が1923年11月に竣工、現庁舎が1981年10月に竣工して以来約100年間、熊本城の目の前の1等地で「熊本の顔」となってきました。市民にとってかけがえのない、公の財産です。しかも市役所移転には、議会の3分の2の賛成を必要とする「事務所の位置条例」の変更をしなければなりません。

市役所移転も、現庁舎跡地を民間が開発することも市民に問われていません。市民合意なく、市民の財産を勝手に売却していいのでしょうか。

移転で事業費増、用地代70億円

現庁舎を桜町NTT跡地に移転することで、用地費70億円が必要となります。しかも、用地交渉は決着しておらず、今後増えることも予想されます。

日本共産党

2025年早春の号

熊本市議団市議会だより



発行: 日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL: 328-2656 FAX: 359-5047
メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp ホームページ: 共産党熊本市議団 検索



上野みえこ



いせり栄次

困ったことの
相談は

日本共産党市議団へ

☎096-328-2656

700億円の市役所建替えよりも、先にやってほしい 市民の暮らしの願いにこそ、最優先で応えるべき!

自治体の仕事は、「住民福祉の向上」

暮らし・福祉・教育・子育て・生業を
守ることこそ最優先です。

子ども医療費の完全無料化	7億円
学校給食無償化	35億円
国民健康保険料1人1万円値下げ	13億4,000万円
高齢者の補聴器購入助成	1,000万円
小中学校体育館のエアコン設置	90億円 (臨時特例交付金活用で約36億)
市営住宅建て替え	約20世帯の1棟5億円
戸建住宅耐震改修助成を10倍に (55戸を550戸へ)	5億円
小中学校全学年の35人学級	5億7,000万円

安全・安心の市電へ予算拡充を

施設の老朽化対策・職員の処遇改善を

市電は、維持補修予算が少なく、計画上のレール耐用年数30年を超えているレールが約4割、40年超が4%あります。施設の老朽化対策、職員の処遇改善こそ、速やかに実施すべきです。

利用促進へ、運賃値上げは撤回を!

2025年6月予定の運賃値上げは撤回し、安全運行・減便解消など利便性向上を図るべきです。

市長給与・年額216,300円引上げは中止を

2024年度までの6年間に市長・特別職報酬等を改定した政令市は3市（さいたま市・新潟市・熊本市）です。うち、2025年度さらに報酬を引き上げるのは熊本市だけです。低所得者の物価高騰支援金3万円支給の一方で、市長給与・年額（ボーナス含）216,300円引上げに市民の理解は得られません。日本共産党は引上げ中止を市長へ申し入れました。

公共事業の「発注者」である市長は、 受注業者からの「政治献金」受取り中止を!



「個人寄付」の大部分が、公共事業の「受注企業役員」、住所は「会社所在地」

日本共産党市議団が2024年3月議会でとりあげ、地元紙にも特集された大西市長の政治資金管理団体「新世代政経懇話会」が、熊本市が公共事業を発注している企業の役員から「個人寄付」を受け取っている問題で、2024年12月20日、日本共産党市議団・熊本地区委員会は受取り中止の申し入れを行いました。

2022年「新世代政経懇話会」の政治資金収支報告書では、収入で一番多い「個人寄付」が約半分を占めています。具体的には、105人からの個人寄付のうち91人・約9割が会社役員で、住所のほとんどが会社所在地です。これらの会社は、党市議団の確認だけでも約6割以上に熊本市の発注実績があります。（右表の事例参照）

市の発注業者役員からの寄附は、事実上、業者による「企業献金」と言え、受け取っている市長の政治倫理が問われます。



【大西市長の政治資金管理団体への個人寄付と、市の公共事業発注実績】

	寄付	熊本市の発注額		
	2022年	2021年度	2022年度	2023年度
A社	12万円	9億5,250万円	8億8,942万円	6億9,004万円
B社	12万円	5億6,732万円	1億9,819万円	6億4,174万円
C社	11.9万円	3億6,509万円	32億9,471万円	1億912万円
D社	12万円	16億1,806万円	2億3,883万円	0
E社	12万円	6億167万円	4億4,899万円	3億503万円
F社	12万円	3億2,011万円	3億3,331万円	2億2,865万円

識者が政治資金規正法・政治倫理条例違反の疑いに言及

神戸学院大学教授・上脇博之氏は、大西市長の個人献金について地元紙で「実質的な企業献金が疑われる」と述べています。これは、熊本市政治倫理条例に反するだけでなく、政治資金規正法に反する賄賂性のある寄付として、問題だと言えます。

74万人の「いのちの水」を守るため

県と熊本市は、TSMCに企業の社会的責任を果たさせよ!

日本共産党の申し入れに、 県は「地下水の将来予測」実施を約束

日本共産党熊本県委員会では、熊本県に対し「地下水を枯渇から守るために『将来予測』の早急な実施等を求める」要望を行いました。

県は、「地下水の将来予測」を行うことを約束しました。

共産党の調査でTSMCが使用する化学物質が判明 県はJASMに確認し、使用中止を求めるべき

日本共産党国会議員団の調査で、TSMCが使用する化学物質がPFBS、PFPeS、PFBAの3種類であることが判明しました。日本共産党は、JASM工場での使用中止を求めるべきだと、県に強く要望しました。

政府に提出した「進出計画」にもとづき、 JASMは関係自治体と住民への説明を尽くすべき

TSMCは、日本進出にあたり政府へ「進出計画」を提出しています。そこには、「排水対策や地下水保全対策への取組等、地元住民に対し丁寧な説明・理解活動を行う」と明記しています。計画に基づき、白川流域住民への説明を尽くすべきです。

地下水涵養域のこれ以上の 開発はストップを!

地下水の専門家は、「本来、地下水の涵養域である白川中流域は開発してはならないところである」と指摘しています。TSMCや関連企業の誘致、農地を転用しての宅地開発等をすすめるべきではありません。



(江津湖周辺には多くの湧水)